

## 【電子入札・プレ公告】

2023年4月4日  
独立行政法人国際協力機構  
契約担当役 理事

業務名称：JICA 海外協力隊を活用したスタートアップ起業支援 支援業務  
公告時期（予定）：2023年5月上旬  
業務実施期間（予定）：約12か月（2023年7月～2024年6月）  
競争方法（予定）：一般競争入札（総合評価落札方式）（電子入札システムによる）

業務内容（概要）：

### 【背景】

2020年7月、JICAは政府8機関と共にスタートアップや起業家を継続的に支援するスタートアップ支援機関連携協定（通称「Plus “Platform for unified support for startups”」）に署名した。また、JICAの民間セクター開発ではProject NINJA1やTSUBASA2事業による社会課題解決に向けた起業家育成支援が実施されている。係る状況の中、青年海外協力隊事務局では「新しい時代の協力隊事業のあり方」（2020年9月JICA Web ページに掲載）への提言も踏まえ、日本国内における社会還元及び社会課題解決の促進を目的とした協力隊経験者の起業・兼業支援を実施している。

新型コロナウイルスの世界的流行によるJICA海外協力隊の一斉一時帰国後、2020年10月に派遣を再開し、2023年には派遣再開後の派遣者が1,000名を超えた。今後も更なる派遣増に伴い、JICA海外協力隊の帰国者数の増加が見込まれる中、海外協力活動の経験を、特に自ら起業することで社会に還元し、新たな社会貢献活動を創出していくことに、社会的なニーズが高まっていると認識しており、青年海外協力隊事務局においてもそのための支援体制を早急に構築する必要がある。また、JICA海外協力隊経験者（以下「OV」）が海外協力経験を経て自ら事業を興し、社会課題の解決に取り組んでいる事例が数多くみられる。これらOVのネットワークや経験を本邦スタートアップ企業等とマッチングすることで、様々な分野においてさらなる社会課題解決への取り組みが加速することが期待される。

### 【目的】

本件業務は、JICA海外協力隊経験者の持つ能力を日本国内外の社会還元につなげるための帰国後支援のうち、現在JICA青年海外協力隊事務局において試行的に実施しているOVの起業支援の拡充により、OVが起業しやすい環境づくりを行う。また、すでにスタートアップ企業として国内外の社会課題に取り組んでいる企業とOV起業家あるいはOVとのマッチングを支援することで、OVが既存起業の社会課題解決の取り組みに寄与することができるような環境の創出を目指す。

## 【業務内容】

本件業務では、起業を志す 0V をターゲットとして、0V の起業を支援する各施策を実施する。主に、以下の 5 種類の業務を実施する。

1. 起業支援事務局機能
2. オフラインの施策（スタートアップハブの設置等）
3. オンラインの施策（起業支援プログラムの実施等）
4. メンターの設置
5. 広報活動

## 今後の主な日程（予定）

- （1）公告：2023 年 5 月上旬
- （2）入札会：2023 年 6 月下旬（電子入札システムによる）
- （3）契約締結日：2023 年 7 月中旬

以上